常務理事会

（第58事業年度・第８回

2023年11月９日常務理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

Ⅰ　審議事項

１．業務担当副会長からの意見具申「COP28におけるISSBによる声明の賛同について」に関する件

2023年11月30日から開催される国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）において、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が国際サステナビリティ開示基準（サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項（IFRS S1号）及び気候関連開示（IFRS S2号））の採用を進めることについてのコミットメントを声明として出すに当たり、声明に賛同の署名をする旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

２．会計制度委員会からの答申『会計制度委員会報告第８号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」の改正』に関する件

実務対応報告第45号「資金決済における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」及び企業会計基準第32号『「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」の一部改正』（2023年11月17日企業会計基準委員会（ASBJ）から公表）に対応するため、会計制度委員会報告第８号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」を改正する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

Ⅱ　報告事項

１．法規・制度委員会からの報告「四半期開示の見直しに伴う監査及び四半期レビュー契約書への影響について」の公表に関する件

臨時国会で審議されている「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」において、四半期報告書制度の廃止が盛り込まれ、2024年４月１日以降に開始する四半期から施行される予定であり、監査契約上の扱いについて会員の実務の参考に資するため、周知文書「四半期開示の見直しに伴う監査及び四半期レビュー契約書への影響について」を公表する旨の報告があった。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

○中小事務所等施策調査会からの答申『中小事務所等施策調査会研究報告第２号「委託審査制度における審査の方法等について」の改正』に関する件

○業種別委員会からの答申『業種別委員会研究資料「Web3.0関連企業における監査受嘱上の課題に関する研究資料」』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

○業種別委員会からの答申「投資信託財産の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令（案）」等に対する意見に関する件

○会計制度委員会からの答申『IASB公開草案「IFRS®会計基準の年次改善－第11巻」』に対する意見に関する件

○企業情報開示委員会からの意見具申『環境省「第六次環境基本計画に向けた中間取りまとめ」に対する意見』に関する件

理事会

（第58事業年度・第８回

2023年11月10日理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

Ⅰ　会長報告

茂木会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

①会長動静

②2023年10月23日に開催された国民民主党公認会計士制度推進議員連盟及び2023年10月31日に開催された立憲民主党公認会計士制度推進議員連盟への出席

③令和５年（2023年）秋の叙勲・褒章

④2023年10月14日に実施した経営会議集中討議

⑤2023年10月30日に開催されたIASBセミナー「IFRS会計基準を巡る最新動向」

Ⅱ　報告事項

１．自主規制モニター会議の開催に関する件

2023年10月16日に開催された自主規制モニター会議について、議長及び副議長の互選、今後のモニタリングの重点項目、品質管理レビュー制度及び個別事案審査制度（審査申立て制度を含む。）の運営状況、上場会社等監査人登録制度に係る対応や懲戒処分の実効性確保に向けた検討プロジェクトチームの検討状況に関して会議を行った旨の報告があった。

２．倫理委員会有識者懇談会の開催に関する件

2023年10月10日に開催された第10回倫理委員会有識者懇談会について、倫理規則

の改正公開草案の概要に関して会議を行った旨の報告があった。

３．東京証券取引所「第３回　四半期開示の見直しに関する実務検討会」に関する件

2023年10月27日に開催された東京証券取引所「第３回　四半期開示の見直しに関する実務検討会」について、１Q・３Q決算短信、四半期開示の見直し後の２Q・通期決算短信の取扱い、決算短信のデータ配信形式、情報開示の充実に関して会議を行った旨の報告があった。

４．監査・保証基準委員会有識者懇談会の開催に関する件

2023年10月３日に開催された第67回監査・保証基準委員会有識者懇談会について、四半期レビュー基準改訂に伴う実務指針等の改正及び国際監査・保証基準審議会（IAASB）の活動状況に対する意見聴取、内部統制報告制度の見直しに係るパネルディスカッションの開催及び日本公認会計士協会における周知活動に関して会議を行った旨の報告があった。

５．実務補習所補習料等貸付事業の廃止に関する件

公認会計士試験合格者の未就職問題が生じていた2009年に３年程度の時限措置として開始された実務補習所補習料等貸付事業について、現在は公認会計士試験合格者の就職状況が改善し、同事業の必要性が薄れており、直近５年間においても利用者が非常に少ないことを踏まえ、同事業を廃止する旨の報告があった。

以　上

（会務運営戦略本部長　千葉正起）